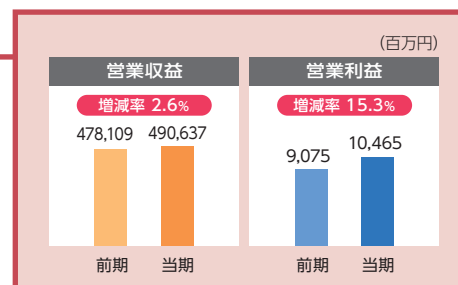


# 事業概況 (連結)

## ▶ 事業フォーメーション別の概況

### → デリバリー事業

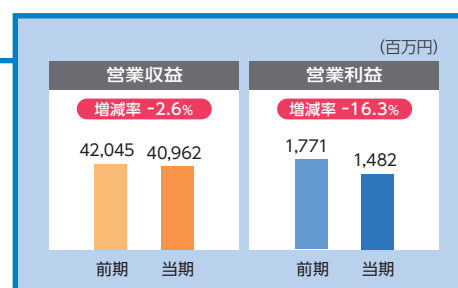
- ① 法人のお客様に向けては、宅急便事業とグループの経営資源を複合的に活用したサービスの提供を通じて、販売拡大や課題解決の支援を推進しました。また、個人のお客様に向けては、駅構内の店舗などに宅急便の窓口を設置することで、発送時・受取時における利便性を向上させました。その結果、当第2四半期における宅急便取扱数量は順調に増加しました。
- ② 配達品質の向上とコストの抑制の両立に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用した集配チームを構成し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を前期から引き続き推進しました。同時に、業務量に応じた人員体制の構築による適正なコストの管理に努めました。



区分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	648	683	34	5.3
クロネコメール便(百万冊)	1,138	1,089	△48	△4.3

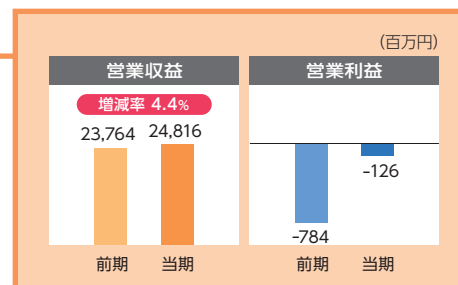
### → BIZ-ロジ事業

- ① 国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」では、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「国内倉庫拠点を必要としない輸送による費用の削減」という価値を通じて、海外の通信販売事業者様から日本の生活者に向けた小口輸送を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ② 通信販売業界に向けた物流システムでは、最短8時間、一部地域では4時間で通販商品をお届けする「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)のサービス運用に加えて、今後に向けた新たな物流システムの運用を試験的に開始しました。
- ③ 医療・医薬業界のお客様に向けたサービスでは、医薬品や医療器具の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療器具のメンテナンスサービスが好調に推移しました。



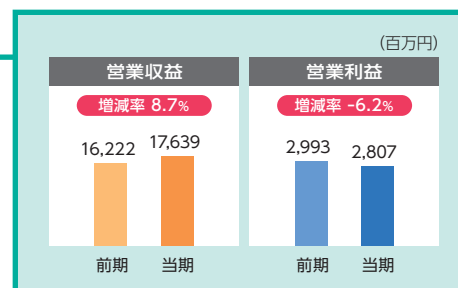
### → ホームコンビニエンス事業

- ① 家具・家電製品の配送サービスでは、東日本大震災の被災者に向けた生活家電や、生活者の節約意識の高まりに伴う省エネ家電の配送・設置件数が増加しました。
- ② 引越関連サービスにおいては、多様な引越サービスに加えて、家電製品のレンタル・リサイクルサービスなど輸送する家財の量を減らすことで、引越時の手間を削減するサービスが堅調な推移となりました。



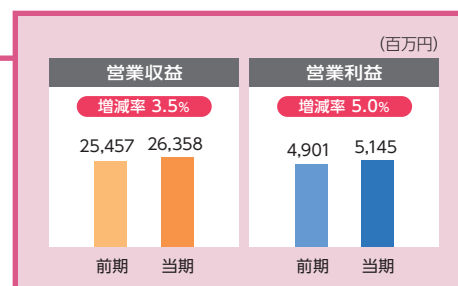
### → e-ビジネス事業

- ① お客様の在庫管理業務の効率化に向けては、宅急便事業の荷物追跡ノウハウを活用することで、“モノ”の流れが見える化するサービスを提供しています。当第2四半期では新規のお客様に加えて、通信販売事業に係る既存のお客様のご利用も増加しました。
- ② ネットスーパー事業の安価・迅速な導入を支援する「ネットスーパーサポートサービス」では、新規に事業を立ち上げるお客様に加えて、ネットスーパーの配送エリアを拡大させたいお客様のご利用が拡大し、事業を成長させました。



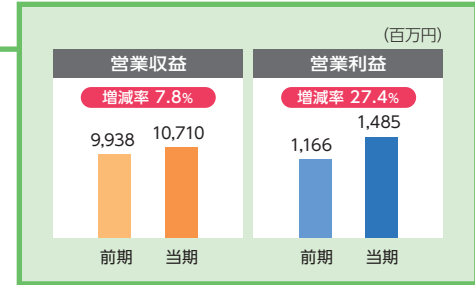
### → フィナンシャル事業

- ① 通信販売業界に向けた決済サービスでは、商品配達時の代金支払いにおいて、新たにSuica(スイカ)など交通系電子マネーの決済に対応しました。その結果、宅急便コレクトの決済件数は順調に増加しました。
- ② 企業間の決済業務においては、メーカー企業様の調達における支払代行サービスや、医療機器メーカー様に向けた決済・入金管理支援サービスなど多様なソリューションを展開し、堅調な推移となりました。



## → トラックメンテナンス事業

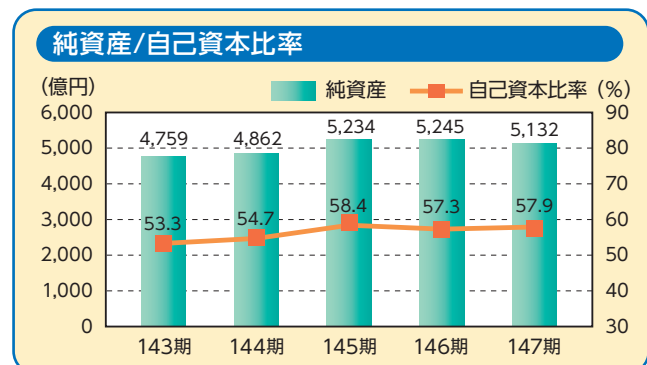
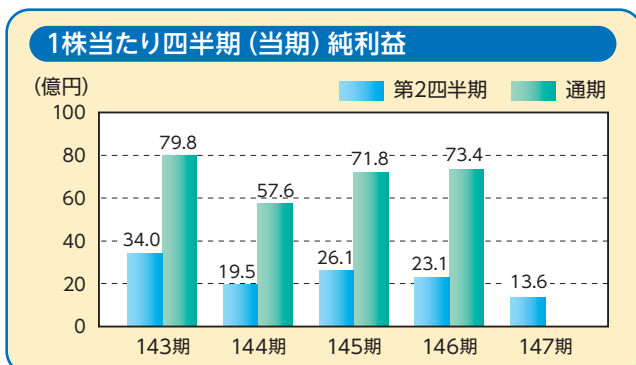
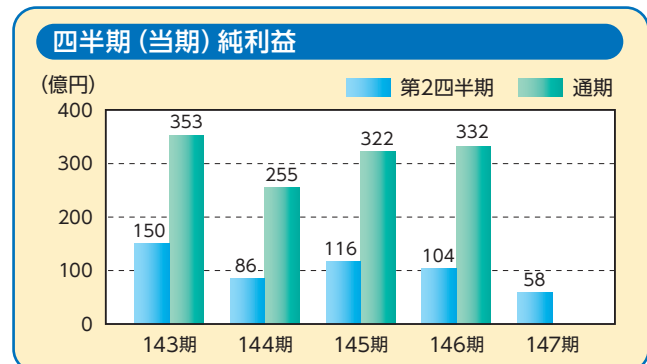
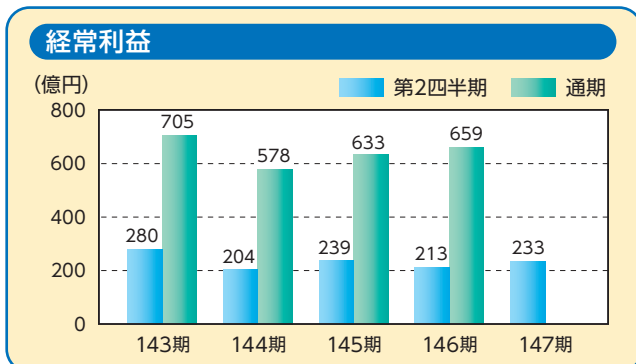
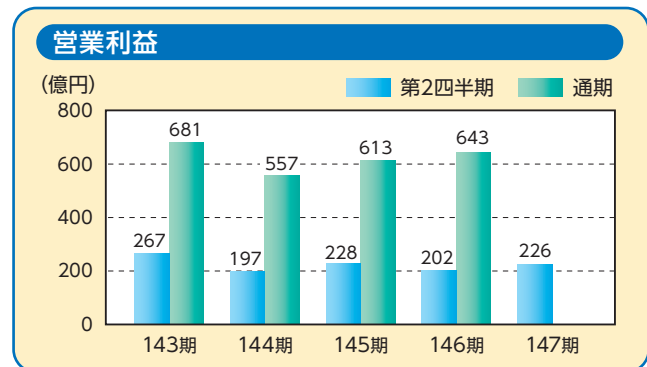
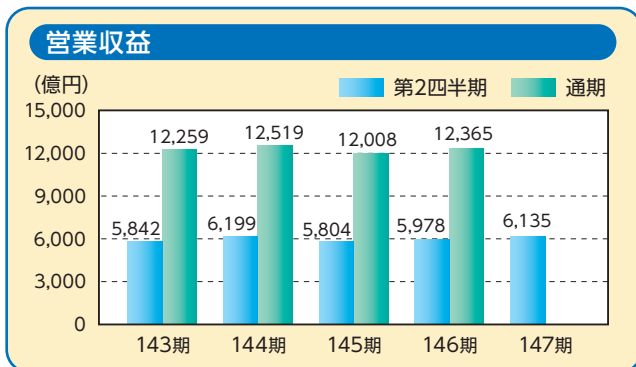
- ① トラック・バスの車両整備事業においては、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12カ月定額払い」などのサービスを引き続き推進し、車両整備台数を増加させました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、新規工場の建設を推進しました。



## ■ 2012年3月期第2四半期業績ハイライト

(単位:億円)

	2012年3月期 第2四半期	2011年3月期 第2四半期	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	6,135	5,978	156	2.6
営業利益	226	202	24	12.1
経常利益	233	213	19	9.0
四半期純利益	58	104	▲46	▲44.0



●1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。